

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：会議出席率	指標の求め方：会議の延べ出席委員数/会議回数×社会教育委員数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：社会教育委員の意見聴取率	指標の求め方：社会教育委実施計画評価アンケート提出件数/社会教育委員数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 90	90	90		90	90	90		90	90	90	90		
		実績値 88		81	80		78	84								
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 60	60	60		70	70	70		80	80	80	80			
		実績値 67	73	73		79	86									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている				少し上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている				少し上がっている						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 活動指標は目標値を若干下回っているが、社会行政に広く地域の意見を反映させた社会教育行政・社会教育事業の推進を図るための重要な仕組みの1つであることから、継続して実施する必要がある。	自己分析： 活動指標は計画値を若干下回っているが、成果指標は昨年度より上回っている。社会教育委員会議での協議だけではなく、委員一人ひとりから地域住民の一人として感じたことを評価としていただいたことにより、より広く地域の意見を反映させた社会教育実践方針や社会教育実施計画等の策定に生かされている。	自己分析： 活動指標は計画値を下回り、成果指標は昨年度から横ばいであった。委員の多忙化により出席率が低下したことが原因と考えられる。社会教育委員会議は地域住民の一人として感じている事について意見を述べていただくことで、広く地域の意見を反映させた社会教育実践方針や社会教育実施計画等の策定に一定の成果があった。効率性については、研修会にオンラインで参加することにより費用弁償の支出が抑えられ、経費の縮減が図られたことを踏まえ、総合評価は「良好である」と判断した。	判断理由： 活動指標は計画値を若干下回っているが、成果指標は計画値を上回った。社会教育委員会議での協議だけではなく、委員一人ひとりから地域住民の一人として感じたことを評価としていただいたことにより、より広く地域の意見を反映させた社会教育実践方針や社会教育実施計画等の策定に一定の成果があった。効率性については、研修会にオンラインで参加することにより費用弁償の支出が抑えられ、経費の縮減が図られたことを踏まえ、総合評価は「良好である」と判断した。	自己分析： 会議の出席率は前年度より減少し活動指標は計画値に達しなかったが、実施計画評価アンケートや、会議において地域住民の一人として日頃の活動を通して感じている事について意見を述べていただくことで、広く地域の意見を反映させた社会教育行政の推進を図ることができた。	自己分析： 活動指標は計画値を若干下回っているが、活動指標・成果指標ともに前年度を上回っている。実施計画評価アンケートへの回答や会議における地域住民の一人として日頃の活動を通して感じていることについて意見を述べていただくことで、広く地域の意見を反映させた社会教育行政の推進を図ることができた。	判断理由： 活動指標は計画値を若干下回っているが、成果指標は計画値を上回った。社会教育委員会議内の協議だけではなく、委員一人ひとりから地域住民の一人として感じたことを評価としていただいたことにより、より広く地域の意見を反映させた社会教育実践方針や社会教育実施計画等の策定に一定の成果があった。毎年研修会の開催地が変更されることに伴う費用弁償の増減はあるものの、概ね横ばいで推移しており、総合評価は「良好である」と判断した。	自己分析： 自己分析： 自己分析： 自己分析：				判断理由：		
			今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 委員の欠員等により会議の延べ出席委員数が減少しているものの、定例会議や専門部会、特別委員会を開催することに加え、社会教育実施計画評価アンケートを実施し委員一人ひとりから地域住民の一人として感じたことを評価としていただいている。より広く地域の意見を反映させた社会教育事業の推進のためには欠かせない重要な仕組みであることから、「現状のまま継続」とする。 なお、令和8年度の学校統合に向け、学校教育関係者をはじめとした委員構成の見直しを検討する必要がある。				R8： 定例会議や専門部会、特別委員会を開催することに加え、社会教育実施計画評価アンケートを実施し、委員一人ひとりから地域住民の一人として感じたことを評価としていただいている。 令和8年度からは市内学校の統合に伴い、学校教育関係者として砂川学園副校長を委員に加えている。より広く地域の意見を反映させた社会教育事業の推進のためには欠かせない重要な仕組みであることから、「現状のまま継続」とする。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名		オアシス通信発行事業				事業期間	平成8年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3-1-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	社会教育課社会教育係	
目的 (何のために実施するのか)	市民自らが学習意欲を高め、主体的に学習活動に参加することができるように市民に親しみと関心の持てる情報を提供する。また、オアシス通信を通して各団体と社会教育行政の関係を強化していく。							手段 (どのような方法で実現するのか)	各保育所、幼稚園、小中高等学校の全児童、生徒、老人クラブに配布。公共施設、市内各企業、町内会等に職員が手渡しで配布。各町内会には回覧を依頼している。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	市民							成果 (どのような効果が得られるのか)	生涯学習に関する情報を広く地域に周知することにより、地域、家庭、学校との連携を深め、学校行事、地域行事や社会教育事業等、生涯学習活動に積極的参加への動機付けになる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯		平成20年度より町内会への回覧を開始し、広く市民に情報提供ができるようになった。 平成23年度より家庭教育サポート企業へ配付を始めた。 令和5年度より砂川高等学校全校生徒への配付を始めた。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	832,000	832,000	832,000	2,496,000	924,000	924,000	924,000	2,772,000	898,000	898,000	898,000	898,000	3,592,000	8,860,000
		予算計上額	832,000	832,000	898,000	2,562,000	924,000	1,030,000	1,056,000	3,010,000					0	5,572,000
		実績額	831,600	831,600	897,600	2,560,800	924,000	1,029,600		1,953,600					0	4,514,400
	事業費合計	計画額	832,000	832,000	832,000	2,496,000	924,000	924,000	924,000	2,772,000	898,000	898,000	898,000	898,000	3,592,000	8,860,000
		予算計上額	832,000	832,000	898,000	2,562,000	924,000	1,030,000	1,056,000	3,010,000	0	0	0	0	0	5,572,000
		実績額	831,600	831,600	897,600	2,560,800	924,000	1,029,600	0	1,953,600	0	0	0	0	0	4,514,400
	事業費予算の内容		印刷製本費 832千円	印刷製本費 832千円	印刷製本費 898千円		印刷製本費 924千円	印刷製本費 1030千円	印刷製本費 1056千円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		同額	同額	用紙値上がりによる増		用紙値上がりによる増	用紙値上がりによる増	用紙値上がりによる増							
	実績との比較 (増減理由)		同額	同額	同額		同額	同額								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：オアシス通信発行部数	指標の求め方：月の発行部数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：町内会の配布率	指標の求め方：配布町内会数/町内会数

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/部)	計画値 3,100 実績値 3,100	3,100 3,100	3,100 3,100		3,100 3,100	3,100 3,100	3,100 3,100		3,000 3,000	3,000 3,000	3,000 3,000	3,000 3,000			
		成果指標1 (単位/%)	計画値 100 実績値 100	100 100	100 100		100 100	100 100	100 100		100 100	100 100	100 100	100 100			
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)						達成されている			達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)						変わらない			変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)						変わらない			変わらない						
		総合評価						良好である			良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 生涯学習情報を提供する広報紙として認識され、広報「すながわ」と異なる配布手段とすることで、相互補完的な情報発信媒体としての効果がある。学習活動に取り組む団体や個人、学校関係行事など、紙面構成・内容の充実を図る。	自己分析： 町内会のみならず家庭教育サポート企業、学校や保育所、老人クラブなど様々な場面で情報提供を行い、活動指標、成果指標ともに計画値を達成した。生涯学習情報を提供する広報紙として認識され、広報「すながわ」と異なる配布手段とすることで、相互補完的な情報発信媒体としての効果がある。	自己分析： 町内会のみならず家庭教育サポート企業、学校や保育所、老人クラブなど様々な場面で情報提供を行い、活動指標、成果指標ともに計画値を達成した。令和5年度より砂川高校全校生徒への配付を開始し、青年世代への生涯学習情報の提供の強化を図った。また、市公式LINEにおいても事業の周知や開催報告を行い、市民のニーズに合った情報発信に努めている。	判断理由： 活動指標、成果指標ともに計画値を達成し、町内会のみならず家庭教育サポート企業、学校や保育所、老人クラブなど様々な場面で情報提供を行い、また、学習活動に取り組む団体や個人、学校行事関係などを掲載した紙面構成・内容の充実を図った。効率性については大きく変化していないことから、「良好である」と判断した。	自己分析： 町内会のみならず家庭教育サポート企業、学校や保育所、老人クラブなど様々な場面で情報提供を行い、活動指標、成果指標ともに計画値を達成した。学校・家庭・地域との連携を深めるため、学校と地域が連携した事業を紹介したほか、社会教育事業の様子を掲載するなど、紙面の充実に努めた。また、市公式LINEやホームページを活用し、幅広い層への情報発信を行った。	自己分析： 町内会のみならず家庭教育サポート企業、学校や保育所、老人クラブなど様々な場面で情報提供を行い、活動指標、成果指標ともに計画値を達成した。既存の「学校と地域が連携した事業の紹介」や「社会教育事業の様子」に加え、定期的に社会教育主事や社会教育士が社会教育に関する記事を作成するなど、紙面の充実にも努めた。また、市公式LINEやホームページを活用し、幅広い層への情報発信に努めている。	判断理由： 活動指標、成果指標ともに計画値を達成し、町内会に加え家庭教育サポート企業、学校や保育所、老人クラブなど様々な場面で情報提供を行っている。また、生涯学習に取り組む団体や個人の紹介、社会教育事業の様子等について幅広く掲載し、紙面構成・内容の充実を図った。効率性については大きく変化していないことから、総合評価は「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
			今後の方向性						現状のまま継続			現状のまま継続					
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 地域に密着した生涯学習情報を情報誌として広く市民に周知することで、生涯学習に取り組むきっかけづくりとなることから、掲載内容の充実を図りながら「現状のまま継続」とする。				R8： 地域に密着した生涯学習情報を情報誌として広く市民に周知することで、生涯学習に取り組むきっかけづくりとなることから、掲載内容の充実を図りながら「現状のまま継続」とする。				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：学習相談を受けた件数	指標の求め方：1年度中に受けた学習相談の件数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：学習支援を受けた人の満足度	指標の求め方：利用者アンケートで事業目的が達成されたと回答した人の割合

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 10	10	10		10	10	10		10	10	10	10		
		実績値 14	1	2		0	1									
	成果指標 1 (単位/%)	計画値 80	80	80		80	80	80		80	80	80	80			
		実績値 86	—	—		—	—									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない			あまり達成されていない						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない			変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない			変わらない						
		総合評価					普通である			普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 市民や学校の多様な学習ニーズに応じて相談を受け、情報の提供等を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、紹介した内容での事業実施に至らないことがあった。	自己分析： 学校からの学習支援等の相談を「地域学校協働本部事業」の実績としたことから活動指標の実績値は大きく下回った。成果指標については、利用者アンケートを実施していないため実績値には表れていないが、相談内容に適合した情報提供を行った。	自己分析： 学校からの学習支援等の相談を「地域学校協働本部事業」の実績としたことから、活動指標の計画値は達成しなかった。成果指標については利用者アンケートを実施していないため実績値には表れていないが、相談内容に適合した情報提供を行った。	判断理由： 学校からの学習支援等の相談を「地域学校協働本部事業」に移行し、その他の学習相談はなかったが、市民や地域からの学習相談内容に適合した情報提供を行うことが必要である。効率性については、事業にかかる直接的な経費を必要とせず大きく変化していないことを踏まえ、総合評価は「普通である」と判断した。	自己分析： 学校からの学習支援等の相談を「地域学校協働本部事業」に移行し、その他の学習相談はなかったが、市民の学習ニーズに応じて情報提供を行うことが必要である。	自己分析： 学校からの学習支援等の相談を「地域学校協働本部事業」に移行したことから、活動指標の計画値は達成しなかった。成果指標については利用者アンケートを実施していないため実績値には表れていないが、相談内容に適合した情報提供を行った。	自己分析： 学校からの学習支援等の相談を「地域学校協働本部事業」に移行したことから、活動指標の計画値は達成しなかった。成果指標については利用者アンケートを実施していないため実績値には表れていないが、相談内容に適合した情報提供を行った。	自己分析： 自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
	今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 市民や地域からの相談内容に適合した情報提供を行うことにより生涯学習に取り組むきっかけづくりとなることから、地域学校協働本部において整備する「学習支援等ボランティア人材・団体バンク」の充実を図りながら活用するとともに適宜周知を行うため「現状のまま継続」とする。				R8： 市民や地域からの相談内容に適合した情報提供を行うことにより、生涯学習に取り組むきっかけづくりとなることから、適宜周知を行うため「現状のまま継続」とする。				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：学習体験数	指標の求め方：学習体験ができるコーナーの数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：事業目的の達成度	指標の求め方：参加者アンケートで事業目的が達成されたと回答した人の割合

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/件)	計画値 20	実績値 —	20	19	20	17	20	20	20	20	20	20		
		成果指標1 (単位/%)	計画値 100	実績値 —	100	98	100	99	100	100	100	100	100	100		
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない				ほぼ達成されている					
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない				少し上がっている					
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				変わらない					
		総合評価					普通である				普通である					
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年行っている様々な体験ができるコーナーを設置し実施する事業は中止となったため、各指標に該当する実績値はない。生涯学習市民の集い実行委員会及び社会教育委員会において、協議を行い、代替の企画として、謎解き集の発行、自由工作の募集・展示を行った。	自己分析： 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な体験ができるコーナーを設置し開催する事業は中止となったため、各指標に該当する実績値はない。生涯学習市民の集い実行委員会及び社会教育委員会において、協議を行い、代替の企画として、謎解き集の発行、自由工作の募集・展示を行った。	自己分析： 4年ぶりに公民館全館に様々な体験ができる出展ブースを設置する形式で実施し、活動指標は計画値に及ばなかったものの、成果指標はほぼ計画値を達成した。社会教育委員が実行委員となることで市民目線の事業が企画・運営され、市民が気軽に学習活動に取り組むきっかけとなり、生涯学習の推進が図られた。	判断理由： 新型コロナウイルスの影響により事業を中止したため活動指標・成果指標ともに数値化できないが、謎解き集の発行や自由工作の募集・展示を行うことで生涯学習に取り組むきっかけづくりとなるよう代替企画を実施し、体験を通じた学習機会の提供に一定の成果があったと考えられる。効率性については、事業にかかる直接的な経費を必要とせず大きく変化していないことから、「普通である」と判断した。	自己分析： 前年度に引き続き公民館全館を使用し様々な体験ブースを設置、市内企業・団体等の協力を得て実施し、活動指標・成果指標ともに計画値をほぼ達成した。社会教育委員による幅広い視点や柔軟な発想のもとに事業が展開され、市民の生涯学習の推進が図られた。	自己分析： 前年度に引き続き、公民館全館を使用し、市内企業・団体等の協力を得ながら様々な体験ブースを設置・実施することで、成果指標の計画値を達成した。活動指標であるブース数については若干の減少がみられたが、社会教育委員による幅広い視点や柔軟な発想のもとに事業が展開され、市民が生涯学習活動に取り組むきっかけとなり、生涯学習の推進が図られた。	判断理由： 市内企業・団体等の協力を得て様々な体験ブースを設置することにより、市民が生涯学習活動に取り組む機会を確保している。市民アンケートにおいても事業目的が達成されたとの回答がほとんどであり、生涯学習の推進について一定の成果があったといえる。効率性については、事業にかかる直接的な経費を必要とせず大きく変化していないことから、「普通である」と判断する。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
			今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続				
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 新型コロナウイルス感染症の影響により様々な体験ができるコーナーを設置し開催する事業は実施できなかったものの、謎解き集の発行などにより生涯学習に取り組むきっかけづくりとなるよう代替企画を実施した。 令和5年度からは新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられ、今後はコロナ禍前同様の事業を実施していく見込みであることから、「現状のまま継続」とする。				R8： 市内企業・団体等の協力を得て様々な体験ブースを設置することにより、市民が生涯学習活動に取り組む機会の確保に寄与している。生涯学習の推進について一定の成果があったと判断し、来年度以降についても生涯学習活動につながるような体験ブースの選定等により継続して生涯学習の推進が図られることが見込まれるため、「現状のまま継続」とする。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名		高齢者教育推進事業				事業期間	平成13年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	3-1-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	所管課係	社会教育課社会教育係		
目的 (何のために実施するのか)	健康維持、生きがいがづくりや多様化・複雑化する社会変化への対応などに関する知識・技能を習得することにより、高齢者の介護予防につなげる。							手段 (どのような方法で実現するのか)	市老人クラブ連合会より学習ニーズを把握したうえで事業内容について内容を協議・決定し、公民館主催事業「市民大学」の中のうちの講座として実施する。 【会場…公民館】						
対象 (誰・何を対象としているのか)	高齢者及び市民							成果 (どのような効果が得られるのか)	参加者が事業の目的が達成されていると評価できる事業を展開することにより、健康の管理、生きがいがづくりや地域活動に参画する契機となる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯		高齢者大学として高齢者に対する講演会を実施していたが、平成20年度より市民大学講演会の1回を高齢者向けの講演として実施。 砂川市老人クラブ連合会と連携して平成22年度からは老人クラブ研修会終了後引き続き講演会を実施、さらには令和4年度からは研修会と合同で講演会を実施することで、多くの高齢者の参加を得ている。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3力年計画				第2次実施3力年計画				第3次実施4力年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3力年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3力年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4力年 合 計	
投入された事業費の推移	国費	計画額	35,000	35,000	35,000	105,000	43,000	43,000	43,000	129,000	43,000	43,000	43,000	43,000	172,000	406,000
		予算計上額	41,000	40,000	42,000	123,000	35,000	39,000	39,000	113,000					0	236,000
		実績額	0	54,000	35,000	89,000	46,751	45,822		92,573					0	181,573
	道費	計画額	17,000	17,000	17,000	51,000	17,000	17,000	17,000	51,000	17,000	17,000	17,000	17,000	68,000	170,000
		予算計上額	18,000	17,000	17,000	52,000	17,000	18,000	18,000	53,000					0	105,000
		実績額	0	27,000	17,000	44,000	17,637	17,690		35,327					0	79,327
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額	73,000	73,000	73,000	219,000	55,000	55,000	55,000	165,000	55,000	55,000	55,000	55,000	220,000	604,000
		予算計上額	56,000	60,000	58,000	174,000	73,000	67,000	67,000	207,000					0	381,000
		実績額	0	33,668	72,552	106,220	59,070	60,318		119,388					0	225,608
	一般財源	計画額	17,000	17,000	17,000	51,000	27,000	27,000	27,000	81,000	27,000	27,000	27,000	27,000	108,000	240,000
		予算計上額	27,000	25,000	25,000	77,000	17,000	18,000	18,000	53,000					0	130,000
		実績額	0	27,000	17,000	44,000	17,637	17,690		35,327					0	79,327
	事業費合計	計画額	142,000	142,000	142,000	426,000	142,000	142,000	142,000	426,000	142,000	142,000	142,000	142,000	568,000	1,420,000
		予算計上額	142,000	142,000	142,000	426,000	142,000	142,000	142,000	426,000	0	0	0	0	0	852,000
		実績額	0	141,668	141,552	283,220	141,095	141,520	0	282,615	0	0	0	0	0	565,835
	事業費予算の内容		講師謝礼 100千円 消耗品費 42千円	講師謝礼 100千円 消耗品費 42千円	講師謝礼 100千円 消耗品費 42千円		講師謝礼 100千円 消耗品費 42千円	講師謝礼 100千円 消耗品費 42千円	講師謝礼 100千円 消耗品費 42千円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		同額	同額	同額		同額	同額	同額							
	実績との比較 (増減理由)		コロナ禍による 事業中止	同額	同額		同額	同額								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：事業参加人数	指標の求め方：事業参加人数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：事業目標の達成度	指標の求め方：参加者アンケートで事業目的が達成されたと回答した人の割合

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計		
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/人)	計画値 40	実績値 —	40	81	70	40	58	88	40	40	40	40	40		
		成果指標1 (単位/%)	計画値 100	実績値 —	100	100	100	91	100	95	100	100	100	100	100		
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)															
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)															
		事業の効率性 (事業費に対する成果)															
		総合評価															
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析： 講師選定の段階から老人クラブ連合会と連携して講演会の内容を精査し、研修会後の開催とすることで多くの高齢者が参加できるよう配慮して計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止となったため、各指標に該当する実績値はない。	自己分析： 3年ぶりの事業開催となり参加者は令和元年度の44人から大幅に増加。活動指標が計画値を大きく上回り、成果指標は計画値をおおむね達成した。コロナ禍の影響により高齢者の健康維持等への関心が高まっており、講師選定の段階から老人クラブ連合会と連携して講演会の内容を精査することで参加対象者のニーズに適した内容で実施できている。	自己分析： 昨年度より活動指標は減少したものの計画値を大きく上回り、成果指標は計画値をおおむね達成した。コロナ禍の影響により高齢者の社会活動が停滞している中、高齢者の実生活に即した知識を習得する動機づけの機会を提供することができた。	判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した期間があったが、再開後はコロナ禍による高齢者の健康維持等への関心の高まりなどから活動指標は大きく上回った。成果指標もほぼ達成していることから、健康維持や生きがいがづくり、多様化・複雑化する社会へ対応するため、高齢者の実生活に即した知識を習得する動機づけの機会を提供することができた。	自己分析： 前年度より事業参加人数は減少したものの計画値を達成し、成果指標も計画値を概ね達成し、参加者の満足度は高かった。高齢者の健康維持や生きがいがづくり、多様化・複雑化する社会へ対応するため、高齢者の実生活に即した知識を習得する動機づけの機会を提供することができた。	自己分析： 前年度より事業参加人数が大幅に増加し、活動指標・成果指標ともに計画値を概ね達成しており、参加者の満足度は高かった。講師選定の段階から老人クラブ連合会と連携し、講演会の内容の精査・ニーズの把握に努めたことで、参加人数の増加につながった。高齢者の実生活に即した知識を習得する機会を提供することができた。	判断理由： 高齢者の実生活に即した問題や健康維持等への関心の高まりなどから、活動指標は大きく上回っている。成果指標もほぼ達成していることから、健康維持や生きがいがづくり、多様化・複雑化する社会変化への対応に関する知識・技能の取得に一定の成果があったと考える。効率性についても、国・道の補助を活用することにより経費の削減が図られていることを踏まえ、総合評価は「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
		今後の方向性															
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 介護予防につながる学習機会の確保は重要であり、砂川市老人クラブ連合会と連携しつつ、学習ニーズを丁寧に把握しながら「現状のまま継続」とする。				R8： 介護予防につながる学習機会の確保は重要であり、今後も砂川市老人クラブ連合会と連携し高齢者の学習ニーズを丁寧に把握しながら事業を行うことで、高齢者の健康維持、生きがいがづくりや多様化・複雑化する社会変化への対応などに関する知識・技能の習得につなげていくことが可能であるため、「現状のまま継続」とする。				R10：						